

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.0%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			95.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.8%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			99.6%	97.2%
学校給食(調理)			81.8%	88.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.2%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.8%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	95.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員・施設数	自治体職員を兼任して対応している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	本導入の施設は、運営に要する多施設であるため、事業が小規模で指定管理制度に適合しないため			59.1%	39.8%
競技場(陸上、フットボール等)	19	15	78.9%	平成29年度に新設した「フットボール場」は、令和2年度より指定管理業者が担当することにより、指定導入の施設は、運営に要する多施設であることも、事業が小規模で指定管理制度に適合しないため			57.0%	47.0%
プール	1	1	100.0%				73.5%	50.2%
海水浴場	0	0					38.5%	13.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0					90.7%	86.5%
体育施設(公民館、スポーツ広場等)	0	0					82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0		令和2年度より、地方自治体に認められた施設から除外し、非営利NPO(公益財団)等に指定管理業務を移している			65.3%	58.1%
産業情報施設	1	0	0.0%	実施方法を検討中であるため			71.9%	75.0%
観光施設、美本市施設	0	0					45.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					88.9%	52.0%
大規模公園	0	0					47.9%	42.6%
公営住宅	10	10	100.0%				13.2%	14.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理業者を導入することで、コスト等が削減され、運営による利益が確保されるため			31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理業者を導入することで、コスト等が削減され、現行の手法により運営する方が最も効果的であるため			20.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、委託により管理する方法が最も効果的であるため	1	自治体職員が兼任して、運営すべき施設である。	18.0%	15.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開閉して間もないことから、現行は委託により管理する方法が最も効果的であるため	3	施設規模が小さいことや、開閉して間もないことから、現行は委託により管理する方法が最も効果的である。	27.3%	27.6%
公民館、市民会館	17	17	100.0%				23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				63.5%	51.8%
合同庁、研修所等(庁舎の指定管理)	0	0					80.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0					43.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	本導入の施設については、施設規模が小さいことから、現行は委託により管理する方法が最も効果的であるため	1	施設規模が小さいことから、現行は委託により管理する方法が最も効果的である。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学習センター	25	0	0.0%	指定管理業者が少く、指定管理業者がいないことから、現行は委託により管理する方法が最も効果的であり、委託委託(委託センター)については、市における指定管理業者の導入を検討しているため	3	指定管理業者が少く、指定管理業者がいないことから、現行は委託により管理する方法が最も効果的であり、委託委託(委託センター)については、市における指定管理業者の導入を検討しているため。	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%
13.2%	23.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	38.7% 3.2%
				全国(市区町村分) 実施率 委託率
				29.0% 3.2%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

実施予定

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

○

三重県主幹のもと、非営利から県内市で自治体クラウドに関する意見交換会を開催しているが、本年6月「経済財政運営と改革の基本方針2019」の中で「財源を含めた国の主体的な支援の下、自治体情報システム・データ標準化、自治体クラウド化を推進する。」とされたため、自治体クラウドの推進については国の動向を見守ることとなった。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	35.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	策定予定	→	策定予定時期
--	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
95.7%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3期間で整備するよう義務づけられているが、当該期間における内訳等は、平成27年度から平成29年度までの3期間の作成率を算出して回答している。